

資料2

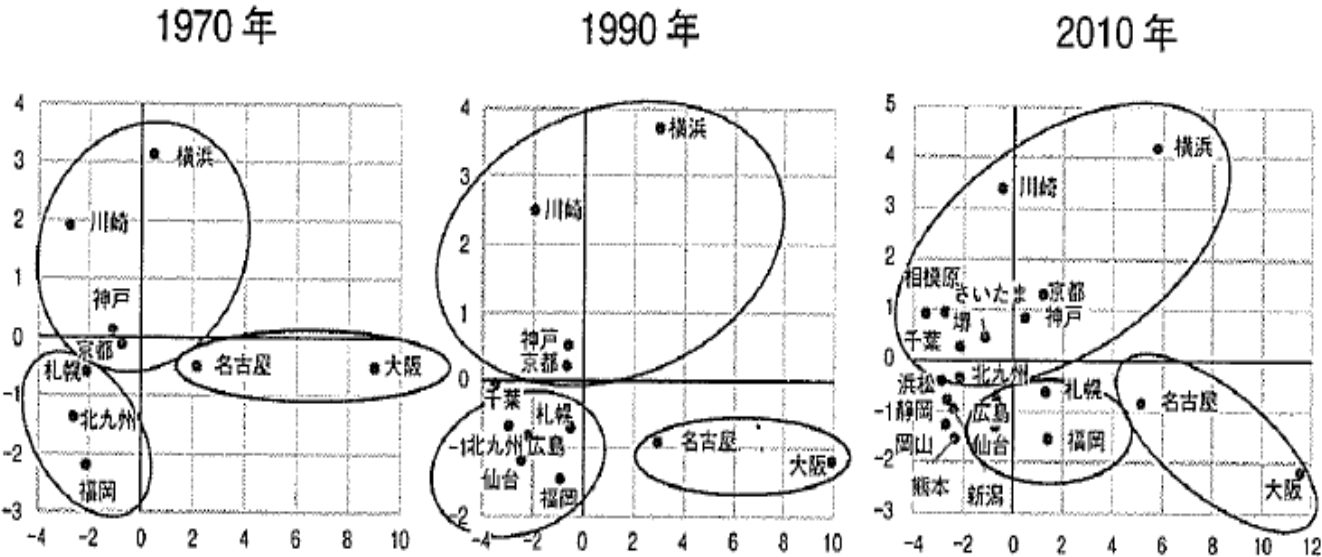
指定都市の類型化について

副首都推進局

主成分分析による指定都市の類型化（鈴木洋昌著「広域行政と東京圏郊外の指定都市」より）

- 鈴木洋昌著「広域行政と東京圏郊外の指定都市」において、指定都市について、人口、経済等に関する統計データを用いた主成分分析（PCA：多数あるデータの次元を削減し、データの可視化や解析をより簡潔にする手法）を用い、類型化が試みられている。
- 著書では、①人口・交流、②経済、③行政、④情報・文化という4つの分類で、規模、中枢性という観点から、人口や昼夜間人口比率など様々なデータを用いて主成分分析が行われている。その結果を都市ごとに得点化し、X軸に「大都市能力（成分1）」、Y軸に「人材等供給力（成分2）」の得点をプロットし、指定都市を類型化している。

指定都市の類型化



（主成分分析で用いられている統計データ）

	規模	中枢性
①人口・交流	人口	人口集中地区人口密度 人口集中地区対市域面積比率 昼夜間人口比率 対道府県人口比率
②経済	全産業事業所数 製造品出荷額等 年間商品販売額	銀行業事業所数 金融商品取引業、商品先物取引業事業所数
③行政	地方公務員従業者数 基準財政需要額 歳出総額	国家公務員従業者数
④情報・文化	情報サービス従業者数 映像・音声・文字情報制作従業者数 学術・開発研究機関従業者数	放送業事業所数 専門サービス業事業所数 学術・開発研究機関事業所数

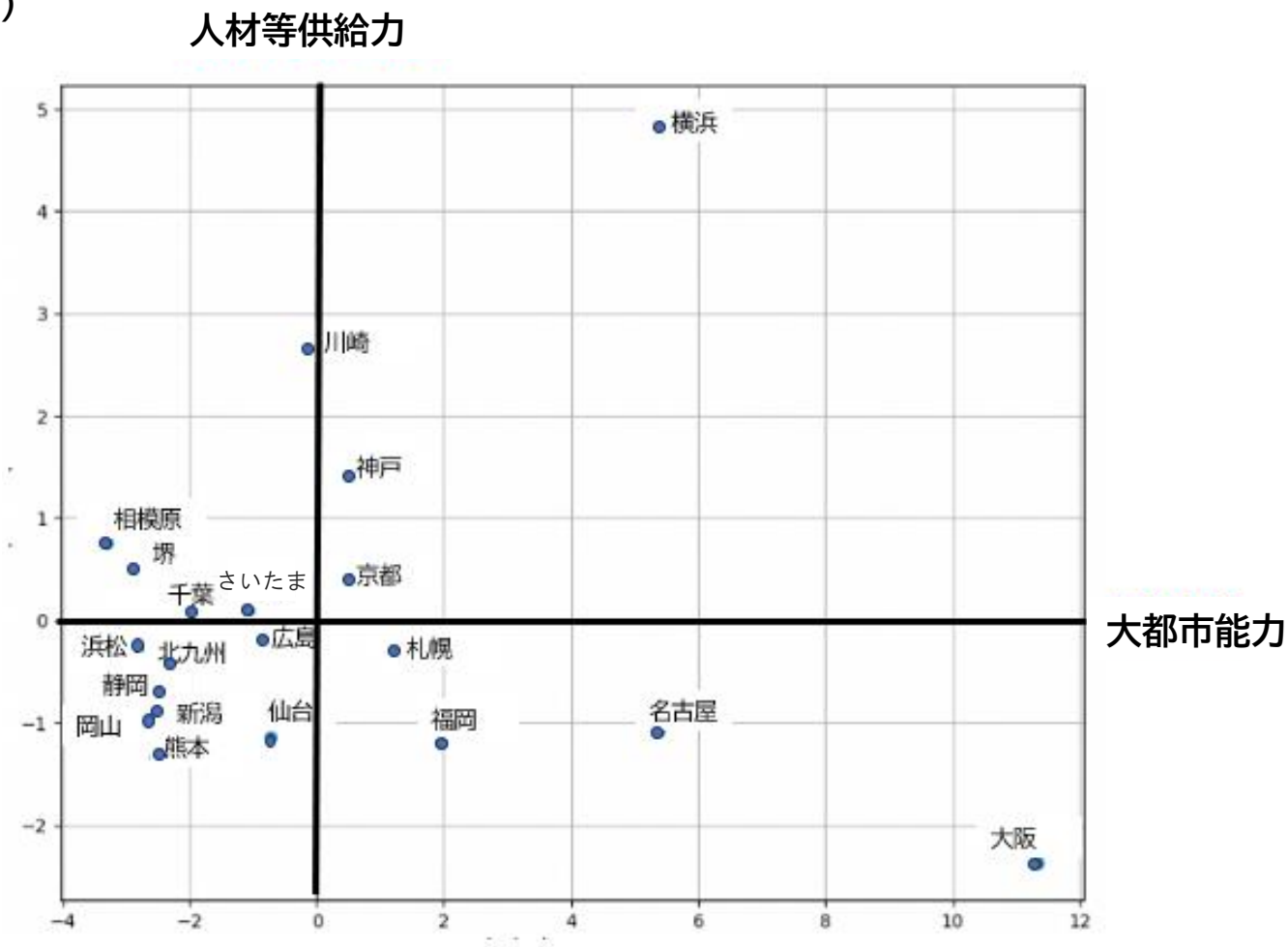
【上記指定都市の類型化に関する著書の記載（抜粋）】

大都市圏の主要都市とされる大阪、名古屋は第4象限に位置しており、大都市能力が高い反面、供給力は小さく、周辺地域から人材等の供給を受けている都市といえよう。特に、大阪は市域が狭いこともあり、経年変化の中で、供給指標はより大きなマイナスとなってきた。一方、大都市指標の大きい横浜市等を除き、大都市圏郊外の指定都市はおおむね第2象限に位置し、地方圏の主要都市はおおむね第3象限に位置している。大都市圏内主要都市である横浜や川崎については、後発の指定都市がくわわる中で、大都市指標は大きくなっている反面、供給能力指標も大きくなってきており、東京圏の郊外としての人口の増加、昼夜間人口比率の低下などが影響していると思われる。

主成分分析による指定都市の類型化

- 前頁の鈴木洋昌氏による類型化に倣い、同じ統計データを用いて、次のとおり2020年の指定都市の類型化を行った。
- 2010年の分類とほぼ同様の結果となった。大都市能力（X軸）からみると、大阪市、横浜市、名古屋市、福岡市、札幌市、神戸市、京都市が高くなっている。

■ 指定都市の類型化(2020年)

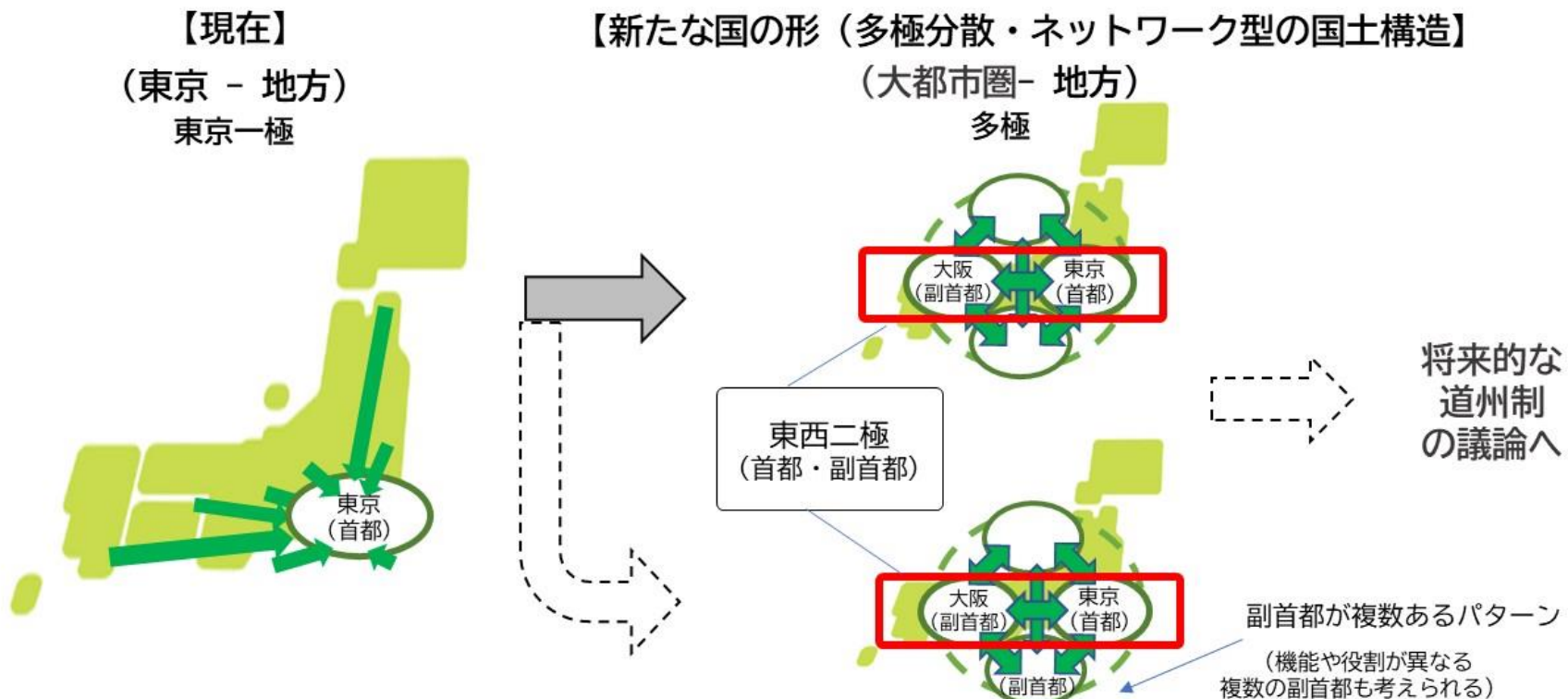


■東京とともに複数の大都市圏を核にした新たな国の形のイメージ

(参考資料)

※ 大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ（第3回）（令和7年2月18日開催）において、大阪をはじめ一定規模を有する複数の大都市圏を中心とする多極分散・ネットワーク型の国土構造の転換を、国家戦略として進めるべきではないかということについて、当局が説明した際の内容

東京一極から、多極分散・ネットワーク型国土構造への転換イメージ



新たな国家戦略の方向性として、従来の「東京 - 全ての地方」という東京に人口と資源を集中する戦略から、「大都市圏- 地方」という新しい多極分散・ネットワーク型の都市政策を、国家戦略に取り入れてはどうか。

■東西二極の一極としての大阪（関西）のポテンシャル

※ 第6回意見交換会（令和6年3月1日開催）において、大阪が東西二極の一極として、首都が担う機能、役割を一定果たせる能力があるのではないかなどの議論をするうえで、事務局で整理した首都が有する諸機能についての大阪（関西）のポテンシャル

機 能	指 標	大阪(関西)のポテンシャル
(1)政治・行政	国出先機関等の立地 国家公務員一般行政職在勤人員	近畿ブロックの中心として多くの機関が立地。他地域にない又は国内に数か所しかない機関も立地。国家公務員一般行政職の在勤人員も東京、北海道に次いで多い
(2)外 交	駐日在外公館	大使館は全て東京都に立地。領事館（名誉領事館含む）では大阪府に最も多く立地
(3)経済・金融	経済規模、産業構造	東京の4割弱の経済規模、バランスのとれた産業構造
	上場企業本社、外資系企業	東京への集積度が過半を占めるが、国内2位（外資系は3位）の立地数
	証券取引金額 金融関係事業所	デリバティブ商品等を扱う大阪取引所が立地し、取扱金額も大きい 銀行等の事業所数は、東京への集積が大きいものの国内2位
	特色ある産業、特区	ライフサイエンス、エネルギー分野の事業所が多い。京阪神で国の特区指定も
	大学発ベンチャー創出数、本社数	東京への集積度が高いが創出数は国内2位、本社数は3位
(4)情報通信	データセンター	大阪・関西には、多くのデータセンターが立地。大規模施設も多い傾向
(5)高等教育	大学、学生数、留学生数 入学者の出身地域	大学数や学生数は東京の3分の1程度だが、隣接府県にも集積の拡がりがある 出身別では、地元以外では西日本から学生を多く受け入れている
(6)MICE	コンベンション施設	関西圏には首都圏とともに多くの施設が立地し、大規模施設も多い
(7)国際人流	国際線ネットワーク 外国人入国時利用空港 訪日外国人の受入れ 日本人出国時利用空港	関空の国際線は、首都圏空港（成田・羽田）と並ぶ、我が国の2大出入国拠点 特にアジア便に強く、アジアからの入国者の受入拠点となっている 訪日外国人旅行者数やその伸び率は関東を上回り、我が国の観光立国を下支え 日本人の海外渡航時も、近畿・中国・四国地方在住者を中心に、関空を多く利用
(8)国内人流	人口移動	大阪は各地域の主要都市や中国・四国地方からの移動が多い
	国内航空旅客流動	大阪は西日本の中心地として、全国各地との間でバランスよく航路及び旅客数を確保
(9)国際物流	国際コンテナ戦略港湾	阪神港は広く西日本の地方港との間で航路網を構築 また、釜山港等の海外トランシップからの転換をめざし、日本海側の航路も開設
(10)国内物流	地域間貨物純流動	関東、中部との間のほか、中国、四国、九州地方との貨物流動も大きい
	航空貨物後背圏	羽田空港は近畿以北の25都府県、大阪空港は中部から中国・四国までの21府県をカバー
(11)その他 指標	人口密度 合計特殊出生率 自治体の財政力指数	東京、大阪ともに人口密度は高い 出生率は、全国的には西高東低だが、東京、大阪及びその近辺は全国平均以下 財政力指数は、東京都を筆頭に、神奈川県、愛知県も高い。大阪も全国平均以上